

サービス見込量進捗管理作業シート（令和3年度分）

養老町

認定率の比較

					認定者数		第1号被保険者数			
					(人)		(人)			
					（％）					
		計画値	実績値	差異	乖離（％）	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	計画値	実績値
要介護認定率		17.58	16.78	▲ 0.80	▲ 4.6	高齢者の増加に伴い要介護認定者の計画値を見込んだが、実績値として前期高齢者の要介護認定者数が下回った。	1,648	1,590	9,376	9,473
年齢階級	前期高齢者	5.52	4.58	▲ 0.94	▲ 17.0		265	203	4,798	4,435
	後期高齢者	30.21	29.50	▲ 0.71	▲ 2.4		1,383	1,486	4,578	5,038

受給率の比較

					利用者数					
					(人)					
					（％）					
サービス名		計画値	実績値	差異	乖離（％）	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	差異	乖離（％）
居宅サービス	訪問介護	1.8	1.6	▲ 0.2	▲ 11.1	第8期策定時の受給率等実績を基に計画された計画値について、居宅サービスについて、訪問系介護サービスの利用者数が増加傾向にあったこと、通所系介護サービスについては減少傾向にあったことから計画値を計画した。地域密着型サービスについては、小規模多機能型居宅介護について、現存する1施設の利用者数について利用定員が100%の利用者とならないこともあり、第8期策定時には減として計画した。施設系サービスについても第7期からの実績を基とし、計画値を設定している。	2,004	1,846	▲ 158	▲ 7.9
	訪問入浴介護	0.2	0.2	0.0	0.0		192	191	▲ 1	▲ 0.5
	訪問看護	2.0	1.7	▲ 0.3	▲ 15.0		2,268	1,945	▲ 323	▲ 14.2
	訪問リハビリテーション	0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 33.3		660	463	▲ 197	▲ 29.8
	居宅療養管理指導	2.3	1.9	▲ 0.4	▲ 17.4		2,556	2,153	▲ 403	▲ 15.8
	通所介護	3.8	3.6	▲ 0.2	▲ 5.3		4,320	4,059	▲ 261	▲ 6.0
	通所リハビリテーション	2.4	2.4	0.0	0.0		2,712	2,689	▲ 23	▲ 0.8
	短期入所生活介護	1.5	1.2	▲ 0.3	▲ 20.0		1,632	1,384	▲ 248	▲ 15.2
	短期入所療養介護（老健）	0.0	0.0	0.0	0.0		48	41	▲ 7	▲ 14.6
	短期入所療養介護（病院）	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	福祉用具貸与	6.6	6.6	0.0	0.0		7,476	7,519	43	0.6
	特定施設入居者生活介護	0.1	0.1	0.0	0.0		156	155	▲ 1	▲ 0.6
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0	0.0	0.0	0.0	第1号被保険者の増加に伴い、介護認定者数についても増加するとして計画値を設定していたが、令和2年度に比べて要介護認定者数は減少した。介護サービス全体として、減少しているが、施設サービスについては計画値に近い数値となっている。	12	0	▲ 12	▲100%超
	夜間対応型訪問介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	認知症対応型通所介護	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 50.0		180	164	▲ 16	▲ 8.9
	小規模多機能居宅介護	0.3	0.3	0.0	0.0		348	349	1	0.3
	認知症対応型共同生活介護	0.8	0.7	▲ 0.1	▲ 12.5		852	847	▲ 5	▲ 0.6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設	0.6	0.5	▲ 0.1	▲ 16.7		648	587	▲ 61	▲ 9.4
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0		0	0	0	0.0
施設サービス	地域密着型通所介護	0.8	0.6	▲ 0.2	▲ 25.0	876	732	▲ 144	▲ 16.4	
	介護老人福祉施設	1.3	1.4	0.1	7.7	1,476	1,580	104	7.0	
	介護老人保健施設	1.0	1.1	0.1	10.0	1,176	1,243	67	5.7	
	介護医療院	0.2	0.2	0.0	0.0	264	251	▲ 13	▲ 4.9	
介護療養型医療施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0		
介護予防支援・居宅介護支援	10.1	9.6	▲ 0.5	▲ 5.0	11,412	10,858	▲ 554	▲ 4.9		

受給者1人あたり給付費の比較

総給付費

		(円)				(千円)				
サービス名		計画値	実績値	差異	乖離(%)	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	差異	乖離(%)
居宅サービス	訪問介護	90,785	81,847	▲ 8,939	▲ 9.8	訪問系介護サービスについて、利用者の計画値については全体に減少となっている。通所系介護サービスについて、利用者も給付費も減少しているが、受給者1人あたりの給付費については増加している。	181,934	151,089	▲ 30,845	▲ 17.0
	訪問入浴介護	67,786	60,874	▲ 6,912	▲ 10.2		13,015	11,627	▲ 1,388	▲ 10.7
	訪問看護	39,990	37,444	▲ 2,546	▲ 6.4		90,697	72,828	▲ 17,869	▲ 19.7
	訪問リハビリテーション	27,258	38,477	11,220	41.2		17,990	17,815	▲ 175	▲ 1.0
	居宅療養管理指導	10,382	10,498	116	1.1	26,536	22,602	▲ 3,934	▲ 14.8	
	通所介護	81,870	84,888	3,019	3.7	353,677	344,562	▲ 9,115	▲ 2.6	
	通所リハビリテーション	55,662	58,654	2,993	5.4	150,954	157,721	6,767	4.5	
	短期入所生活介護	129,660	109,666	▲ 19,994	▲ 15.4	211,605	151,778	▲ 59,827	▲ 28.3	
	短期入所療養介護（老健）	164,500	-32,390	▲ 196,890	▲ 119.7	7,896	-1,328	▲ 9,224	▲ 116.8	
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
	福祉用具貸与	12,161	11,812	▲ 348	▲ 2.9	90,914	88,818	▲ 2,096	▲ 2.3	
特定施設入居者生活介護	189,423	180,213	▲ 9,210	▲ 4.9	29,550	27,933	▲ 1,617	▲ 5.5		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	268,750	0	▲ 268,750	▲ 100%超	特に、訪問リハビリテーションについて、総給付費は計画値と実績値にさほどの差はないが、受給者1人あたりの給付費が大きく増加している。 給付費については全体的に実績値が減ったというが、受給者1人あたりの給付費は実績値が増となっているサービスが多い。	3,225	0	▲ 3,225	▲ 100%超
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0		0	0	0	0.0
	認知症対応型通所介護	121,828	133,378	11,550	9.5		21,929	21,874	▲ 55	▲ 0.3
	小規模多機能居宅介護	165,224	195,751	30,527	18.5		57,498	68,317	10,819	18.8
	認知症対応型共同生活介護	253,029	252,986	▲ 44	▲ 0.0		215,581	214,279	▲ 1,302	▲ 0.6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0		0	0	0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設	269,361	278,775	9,414	3.5		174,546	163,641	▲ 10,905	▲ 6.2
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0.0		0	0	0	0.0
	地域密着型通所介護	80,659	84,460	3,802	4.7		70,657	61,825	▲ 8,832	▲ 12.5
施設サービス	介護老人福祉施設	254,270	254,520	249	0.1	375,303	402,141	26,838	7.2	
	介護老人保健施設	273,818	225,956	▲ 47,862	▲ 17.5	322,010	280,863	▲ 41,147	▲ 12.8	
	介護医療院	266,341	299,924	33,583	12.6	70,314	75,281	4,967	7.1	
	介護療養型医療施設	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
介護予防支援・居宅介護支援	12,188	12,344	155	1.3	139,093	134,029	▲ 5,064	▲ 3.6		

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題及び対応策

【現状】	【課題】	【対応策】
<p>令和2年度に比べて要介護認定者数は減少した。介護サービス全体として、計画値と比較し減少となった。施設サービスについては計画値に近い数値となり、利用者については減少しているが、受給者1人あたりの給付費は増加しているサービスがある。</p> <p>介護予防・日常生活圏ニーズ調査では全体の65.5%が自宅での介護を希望している。居宅サービスの利用者数は計画値について、すべて実績値は減となっている。</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設については、継続して満床であり、給付費は増加している。また、令和2年度に介護医療院が開設されたことにより施設サービス費は増加している。</p>	<p>養老町の高齢化率は岐阜県内においても高く、特に要支援者の認定率が多い現状である。今後要支援から要介護へ急速に移行しないよう、介護予防に対する対策が最重要となる。</p> <p>令和3年度以降、有料老人ホームの増加により訪問、通所の介護サービスの増加が見込まれる。</p> <p>高齢者の独居世帯や、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加、在宅での介護も難しく今後短期入所のサービスや施設サービスが増加することも見込まれる。</p> <p>特に、施設系介護サービスについては、要介護3及び要介護4の認定者数が増加している。今後、認定者の介護度が重度化すれば給付費が増加することが見込まれる。</p>	<p>当町の現状と検討課題についてHPへの掲載、広報での周知など積極的に広報活動を行う。</p> <p>介護予防教室の開設のほか、フレイル予防を目的とした事業や脳活リーダー研修といった町民主体で認知症予防に取り組んでもらう研修の実施を計画し、官民一体での介護予防に取り組む。</p> <p>サービス計画について、事業者へは適切なサービス計画を実施するよう指導するとともに、ケアプラン点検を随時実施すること、介護給付費の通知を行うことで利用者のサービス内容や費用内容を確認してもらうことで給付費の適正化を行う。</p>